

平成 31 年 2 月 26 日

富良野市議会議長 日 里 雅 至 様

市民福祉委員長 宇 治 則 幸

## 委員会事務調査報告書

平成30年第4回定例会において、継続調査の許可を得た事件について、下記のとおり結果を報告します。

### 記

1. 調査案件  
調査第5号 環境施策について
2. 調査の経過及び結果  
別紙のとおり

## 環境施策について

市民福祉委員会より、調査第5号「環境施策について」の調査経過と結果を報告する。本委員会では、担当部局に資料の提出と説明を求め、本市が取り組む環境施策の現状把握に努め、先の定例会において中間報告を行ったのち、先進事例の視察を行いながら、直面する課題と対策について調査を進めてきた。

本市では、平成23年に第二次富良野市環境基本計画・富良野市地球温暖化対策実行計画を策定し、望ましい地域環境の将来像として「安心と希望、協働と活力の大地『ふらの』～富良野の魅力を支える環境と共生するまちをめざして～」を掲げている。その実現にむけて、「自然共生社会のまちづくり」「循環型社会のまちづくり」「快適環境社会のまちづくり」「低炭素社会のまちづくり」「活動・協働社会のまちづくり」の基本目標を掲げ、計画を達成するために13の施策目標を設けて事業を展開している。

その中でも特徴的な取り組みとして、ごみの14種分別が挙げられる。これは、市民の深い理解と協力のもと、資源化率は90%前後で推移し、全国でもトップクラスの取り組みである。この分別によって集められたごみをベースにして固形燃料（RDF）や有機肥料の製品化に取り組む事例は全国的に少なく、一般的な「ごみを処理する」という考え方ではなく、本市では「ごみを資源として利活用する」という発想のもと、エネルギーの地産地消や循環型社会の実現に取り組んでいる。再生可能エネルギーの普及では、低炭素社会を目指して木質ペレットストーブや太陽光発電システムの設置を奨励するための補助制度を継続している。

また、本市の地域特性や環境施策の現状と課題を踏まえて、全体をリードしていく施策として先導的に進める重点プロジェクト「環境・産業・観光循環プロジェクト」を掲げている。これは、本市の魅力を支える基盤である「環境」「産業」「観光」のつながりを強化し、互いにメリットのある事業を展開することによって良い影響を与え合うという好循環サイクルを構築するものである。この好循環サイクルを確立することにより、本市のブランド力に一層の磨きがかかると期待されることである。

これまでの調査で、環境施策について確認された事項や先進事例の視察を踏まえ、意見交換を行ったところ、委員会として次の点について意見の一致をみた次第である。

### （1）市民と協働した環境施策の市民周知と市外への情報発信について

環境施策に関するさまざまな企画や計画を策定する段階において、市民が参画する場面が限定的であり、情報の共有が不足し、施策や計画が市民に浸透していないと推察される。また、「望ましい地域環境の将来像」を実現するための五つの基本目標と13の施策目標を推進する庁内の体制があいまいで、全庁的な取り組みになっていないことも市民周知が徹底できていない原因の一つと考えられる。

まず、環境施策をさらに推進するために、担当部局である市民生活部環境課を中心

に、経済部や建設水道部、教育委員会など組織を横断した全庁的な事業推進体制の構築が望まれる。

その上で、市民、事業者、行政が共通認識のもと一体となり、自主的、主体的な活動につなげるためには、市民との情報共有や合意形成が必要不可欠である。仕事の都合で市外から転入する方もいることから、市の考え方や取り組みをこまめに発信するなど、情報発信・情報共有のあり方に一層の工夫が必要である。

また、増加する外国人観光客や移住を考えている方への対応として、「市外への情報発信」という新たな視点が必要である。「ごみの資源化率は高水準である」「ごみの分別を徹底している」という情報を市外にむけて発信し、「ごみの分別に対する意識レベルが高いクリーンなまち」という印象を与えることによって、観光客等によるごみのポイ捨てを抑止する効果につながると考えられる。

### (2) 地域資源を用いた循環型社会のまちづくりについて

本市はテレビドラマの影響もあり「自然が身近で環境の良いまち」というイメージを持たれている。実際、ごみの分別により資源化率は約90%に達し、「環境に配慮した循環型社会」を実現している。固形燃料(RDF)は市民の分別から製造する過程も含めて「地域資源」であり、誇れることである。固形燃料(RDF)をボイラーで燃焼させ、熱源を確保するなど他の自治体では実現させられなかった事業を成功させようとしている。

また、本市特有の農村景観を含む自然環境の保全やごみのリサイクルなどの生活環境対策なども「地域資源」としてとらえ、先導的に進める重点プロジェクトである「環境・産業・観光循環プロジェクト」を実現させるために「環境」を起点として、本市が持てる地域資源を基軸とした新たな視点での好循環サイクルの確立を期待する。

### (3) 環境施策と持続可能なまちづくりとの連動について

自然環境に配慮したまちづくりは、持続可能なまちづくりの政策の一部であることを認識した。本市の「環境・産業・観光循環プロジェクト」は、国連が提唱し、政府でも推し進めている持続可能なまちづくり「SDGs(エスディージーズ)」の基本的な考え方である「環境・経済・社会」の三つの側面を統合的な取り組みとして包含されている部分である。環境に配慮した持続可能なまちづくりの推進は時代の要請であり、今後の各種政策が目指すべき方向であるという認識のもと、本市の環境施策もその一つとして全庁的に取り組まれない。